

黒字大企業は減税

中堅企業は増税

あまりにひどい!!

安倍政権の逆立ち税制

共産党・宮本衆院議員追及

赤字やもうけの少ない中堅企業を軒並み負担増にしなから、一部大企業に減税を集中させる。おかしくないかー1日
本共産党の宮本徹議員(衆院比例東京ブロック選出)は2月23日、衆院財務金融委員会で質問に立ち、法人税引き下げの財源に、赤字企業からもとりたてる「外形標準課税」を拡大する問題をとりました(下写真)。



宮本氏の質問に対し、総務省は外形標準課税拡大による大企業と中堅企業の負担の変化

平均6700万円
減税

黒字の大企業※

赤字、又は所得1億円以下の
中堅企業★

平均300万円
増税

※資本金10億円以上、所得10億円以上の2000社
★資本金1億~10億円の10800社

について試算を明らかにしました。資本金1億円~10億円の中堅企業の場合、赤字か、又は所得1億円以下の1万800社は平均300万円の負担増になります。一方、資本金10億円超、所得10億円超の大企業は平均6700万円の減税となります(上のグラフを参照)。

宮本氏は、今回の法人税改革が、赤字やもうけの少ない中堅企業を軒並み負担増にする一方、内部留保をため続けている一部の大企業に減税を集中させるものと批判。『外形標準課税を拡大して投資や賃上げに回す』との政府の説明は「おかしいではないか」とたたきました。麻生太郎財務相は、まともな答弁ができませんでした。

賃下げ、リストラ促進だ

宮本氏は、「大企業の法人実効税率引き下げのために外形標準課税を拡大することは愚策だ。賃下げ、リストラの理由になりかねない」と批判しました。

くらしも経済もこわす消費税10%中止を!! 逆立ち税制はストップ

度が過ぎる大企業への減税バラマキに怒りを覚えます。安倍政権を打倒し、くらしも経済もこわす消費税10%や中小企業への増税を止めるため、みなさんと力をあわせ、全力をあげます。



参議院(東京選挙区)予定候補
弁護士・31歳
やまぞえたく

山添 拓 日本共産党



ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471
2016年2・3月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可